

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果の検証など、設置に関する検討をまだ行っていません。

類似団体	設置率	委託率
類似団体	17.7%	4.0%
全国	8.8%	2.0%

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後、受付・運営・管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、バレーコート等)	11	0	0.0%	今後、受付・運営・管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。	48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
休業施設 (公園遊場、湖・山の家等)	1	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	今後、指定管理者の導入の可否について、検討・調査を行う。	6.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	1施設については、施設の利用方法を、今後検討する。 1施設については、多目的施設としての活用や、指定管理者を導入していない。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	納骨場については、導入を検討したが、現状の業務委託の方にメリットが見込まれるため、導入していない。斎場については、利用者が限定されており、指定管理による利用者も見込めない。施設運営に係る燃料や資材調達も数も限られており、費用対効果の面でも指定管理者制度はなじまないと考えられる。	43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	市民からの直接的な図書相談や小中学校の授業支援などの件数が多く、指定管理者での管理が困難と考えられる。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	4	0	0.0%	国家や県・市指定文化財が多く、指定管理者での収蔵品管理が困難と考えられる。	28.8%	27.0%
公民館・市民会館	15	0	0.0%	現在、社会教育法に基づく公民館であり、重要としている。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
宿泊所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	1施設については、市の運営で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。 4施設については、経営削減等のメリットがないと思われる。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	20	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

類型	実施時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成25年1月1日

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

類似団体	実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	8.6%	21.2%
単独クラウド	17.0%	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。